

26年度当初予算における行政評価結果反映事業

※外部評価欄が斜線の事業は、属する施策が25年度外部評価対象施策ではなかった事業。

No	施策	事業名	長期計画の展開2014		取り組み・見直し の内容	新たな取組の経費 または 見直し影響額	取り組み・見直しに反映した評価			予算 (案) 概要
			新たな 取り組み等	事業の 見直し			外部評価	施策二次評価	事務事業二次評価	
1	1	荒川ふれあい教室事業		○	実績を踏まえ、事業を廃止する。	△ 97千円	/	なし	<H24事務事業二次評価> 事業の廃止を含め検討し、交流先(秩父市)と調整	見直し
2	4	ごみ収集運搬事業		○	配車計画を見直し、ごみ収集運搬の経費節減・効率化を図る。	△ 29,538千円	<H24外部評価> 一層のコスト削減に向けて、コストの大きな部分を占めている資源回収事業も含めたごみの運搬コストについて、更なる効率化の可能性について検討と努力が望まれる。	ごみの減量化及びリサイクルの推進に関する事業の実施にあたっては、これらに要するコストの分析と費用対効果の観点からの検証を行い、効率化、コスト削減に取り組む。	なし	見直し
3	4	資源回収事業	○		清掃事務所にて常設の古着回収を実施する。	233千円	<H24外部評価> 最終処分場の延命化に向けた更なるごみ排出量の削減や、人口増に伴うごみ処理コスト増大の抑制に向けた効率性の向上など、更なる努力が求められる状況にある。	ごみや資源の適切な分別について、さらなる周知徹底を図り、ごみの減量化及びリサイクルを推進する。	なし	拡充
4	6	私立保育所整備事業			26年度中に私立保育所を新たに12園整備する。	1,594,216千円	<H24外部評価> 「保育施設の整備」は、待機児童の解消という量的行政需要への対応が「平成26年度までに待機児童ゼロ」の指標とともに明示されており、その実現が期待される。	保育施設について、今後の需要変動や子ども・子育てに関する新制度の動向を踏まえ、長期計画に掲げた整備計画を再検証し、適正な整備に取り組む。	なし	新たな取組

No	施策	事業名	長期計画の展開2014		取り組み・見直し の内容	新たな取組の経費 または 見直し影響額	取り組み・見直しに反映した評価			予算 (案) 概要
			新たな 取組み等	事業の 見直し			外部評価	施策二次評価	事務事業二次評価	
5	6	グループ保育型家庭的 保育室運営費補助事業			新規開設するグループ保 育型家庭的保育室2園(深 川、大島地区)に運営費を 補助する。	32,200千円	<H24外部評価> 多様な保育サービスについ て、「おうち保育園」などNPO 法人との連携による新たな取 組みにも着手している点も今 後の展開に期待したい。	なし	なし	新たな 取組
6	6	(仮称)江東湾岸サテラ イト保育所扶助事業	○		新規開設する(仮称)江東 湾岸サテライト保育所(本 園:有明、分園:豊洲)に運 営費(国基準)を補助す る。	332,669千円			なし	新たな 取組
7	6	(仮称)江東湾岸サテラ イト保育所補助事業	○		新規開設する(仮称)江東 湾岸サテライト保育所(本 園:有明、分園:豊洲)に運 営費(区基準)を補助す る。	137,121千円		保育サービスの提供にあたって は、区民ニーズを十分に分析 し、ニーズに合ったサービスの 充実と提供に努める。	なし	新たな 取組
8	6	病児・病後児保育事業			病児・病後児保育室の定 員数を拡大する。	3,677千円	<H24外部評価> 区民ニーズが多様化する中 で、一時保育、病児保育、リフ レッシュひととき保育、延長保 育、産休明け保育等につい て、より積極的な実施が望ま れる。		なし	拡充

No	施策	事業名	長期計画の展開2014		取り組み・見直し の内容	新たな取組の経費 または 見直し影響額	取り組み・見直しに反映した評価			予算 (案) 概要	
			新たな 取組み等	事業の 見直し			外部評価	施策二次評価	事務事業二次評価		
9	7	こんにちは赤ちゃんメール配信事業	○		産前・産後における子育て支援として、メール配信サービスを実施する。	2,751千円	子育て情報ポータルサイトについては、内容の更新が図られており社会状況に対応した取り組みがなされている。今後は、多様なメディアによる育児情報の発信によって、子育てへの不安感及び孤立感の解消や、ワークライフバランスの実現にも寄与するような支援が必要である。	区が実施している子育て支援の取り組み等の情報を、子育て情報ポータルサイト等の多様な媒体の活用により、効果的・効率的に発信していく。	なし	新たな取組	
10	10	学校地域支援本部事業			地域住民が学校の教育活動を支援するための組織を新たに8校で設置する。	4,800千円	今後、学校支援地域本部事業については、地域毎の特徴を踏まえ、南部地域における体制づくりを進めていくことになるが、地域実情を踏まえつつも、区として学校・地域連携の江東モデルづくりを目指してさらに施策を推進していただきたい。	開かれた学校づくりに向け、地域住民・企業・大学との協働による学校運営や多様な学校開放のあり方等について、目指すべき全体像を整理した上で、実効性のある取り組みを検討する。	なし	拡充	
11	11	家庭訪問型子育て支援事業			児童虐待の未然防止等を目的とした、ボランティアによる家庭訪問型子育て支援。	2,042千円	<H24外部評価> 「要保護児童対策地域協議会」を活用したネットワーク強化を図りつつ、児童虐待対応力の強化に向け積極的な取り組みを望む。	児童虐待への対応について、要保護児童対策地域協議会を活用したネットワークの強化を図る等、区・地域・関係機関等の役割の明確化と連携強化を図り、対応力の強化に向けた積極的な取り組みを行う。	なし	なし	
12	14	公衆浴場助成事業			活性化対策事業補助金を創設し、特色ある事業に対して助成する。	3,016千円	/			各種助成事業に関しては、事業の目的・効果を精査し、より一層の整理・見直しを検討する。	新たな取組
			○		銭湯ウォークラリー事業に係る実施奨励助成金を廃止する。	△ 2,750千円					見直し

No	施策	事業名	長期計画の展開2014		取り組み・見直し の内容	新たな取組の経費 または 見直し影響額	取り組み・見直しに反映した評価			予算 (案) 概要
			新たな 取り組み等	事業の 見直し			外部評価	施策二次評価	事務事業二次評価	
13	14	中小企業融資事業			既存融資である「大型店対策資金」等を統合により「設備強化資金」とし、融資額を拡充する	14,172千円	<H24外部評価> 経営安定化、営業継続のための資金繰りニーズが強く、これらのニーズに対して実施している融資斡旋や利子補給事業は、現実のニーズに対応しているとはいえ本施策の目標適合性が低いと言わざるを得ない。	なし	なし	拡充
14	14	BCP策定支援事業		○	実績を踏まえ、事業を廃止する。	△ 265千円	<H24外部評価> 中小企業が求めるものは後継者不足への対応なのか、Webを利用した営業展開なのか。BCP策定支援を受けた事業所がゼロであったように、事業者ニーズと区の施策にズレが生じている。求められる支援を的確に把握し柔軟に、また早急に対応できるよう、取り組みを見直す必要があるのではないか。	各種助成事業に関しては、事業の目的・効果を精査し、より一層の整理・見直しを検討する。	目的・効果を精査し、廃止を含めた検討	見直し
15	14	産業スクーリング事業	○		次代を担う小・中学生に区内産業への理解・共感を深めてもらうことで後継者の育成を目指し、旅行業者と連携したものづくり体験を提供するとともに、見学用のコースマップを作成する。	6,192千円		区内の特徴ある高度技術や伝統産業に関して、産学公連携による研究開発や後継者育成に積極的に取り組む。	なし	新たな取組
16	14	職場体験支援事業		○	職場体験支援事業は継続する一方で、協力事業者に対する補助を廃止する。	△ 1,610千円		各種助成事業に関しては、事業の目的・効果を精査し、より一層の整理・見直しを検討する。	なし	見直し

No	施策	事業名	長期計画の展開2014		取り組み・見直し の内容	新たな取組の経費 または 見直し影響額	取り組み・見直しに反映した評価			予算 (案) 概要
			新たな 取り組み等	事業の 見直し			外部評価	施策二次評価	事務事業二次評価	
17	15	魅力ある商店街創出事業			商店会が実施する独自のイベントに対し、一部補助を実施。	9,250千円	<p>「商店街自身が考える、自分たちにとって魅力ある」商店街を形成することが必要である。区は、商店街が自己満足するような後方支援をしていく必要があると考える。</p> <p>53の商店街の支援ニーズ・意向は、いまだ分析途上であり、利用者・購買者側のニーズも明らかになっていない。まずは「産業実態調査」の結果を十分に分析し、施策に取り組んでほしい。</p> <p>いま進めている産業実態調査等をしっかりと完了させ、区民ニーズ等について客観的な情報を商店街に提供するとともに、それをもとに商店街自身が考え行動するプロセスに区がどう寄り添っていくのかを明らかにして、具体的に取組まれることを期待したい。</p>	商店街や消費者のニーズを把握するために、産業実態調査の結果を分析し、必要な情報を商店街と共有しながら、今後の施策展開を検討する。	なし	新たな取組
18	18	(仮称)スポーツ推進計画策定事業			スポーツ環境の整備とスポーツ事業のあり方を整理するため、計画を策定する。	6,677千円	<p>生涯学習やスポーツ振興に関して、区民のニーズや利用実態を十分に把握した上で、ニーズに対応した事業を展開するとともに、生涯学習やスポーツ活動に参加していない区民の参加を促すような仕組みについても検討する。</p> <p>スポーツ振興について公費で支援する範囲に留意しつつ、区と民間スポーツセンター等との役割分担や連携のあり方を具体的に検討する。</p>	なし	なし	新たな取組

No	施策	事業名	長期計画の展開2014		取り組み・見直し の内容	新たな取組の経費 または 見直し影響額	取り組み・見直しに反映した評価			予算 (案) 概要
			新たな 取り組み等	事業の 見直し			外部評価	施策二次評価	事務事業二次評価	
19	21	江東区観光協会運営補助事業			観光舟運の推進や、深川地域の郷土料理である「深川めし」の普及啓発に補助を行う。	4,587千円		江東区観光協会がその特性を發揮して、効果的に観光振興に資するよう事業を実施する。	なし	新たな取組
20	22	骨粗しょう症予防健康診査事業		○	実績を踏まえ、事業を廃止する。	△ 1,667千円	区民の健康状態等を把握、分析していればこそ必要な対策を講じることができていると言えるが、さらに効果的な啓発や区民ニーズの把握に関する取り組みには課題が残る。		費用対効果を踏まえ、廃止を視野に入れた見直し	見直し
21	22	自殺総合対策・メンタルヘルス事業		○	中小企業向けの講習会を終了するなど、実施内容を見直す。	△ 171千円	区民ニーズの把握の仕方が曖昧である。特にメンタルケアに関しては社会状況の変化や生活環境の変化が大きく影響することはすでに知られていることであり、働き盛りの世代の人口増を認める江東区の特徴を鑑み、まずは現状の把握を急ぐべき。そのうえで具体的な対策を講じる必要があるのではないか。	区民の健康状態、ニーズ等を把握、分析し、施策の実施を図る。特にメンタルケアについては、現状の把握を早急に行い、具体的な対策を検討する。	都の補助金の動向を注視しつつ、今後の事業のあり方を検討	見直し
22	27	心身障害児(者)通所訓練事業等運営費助成事業		○	26年度をもって、障害者総合支援法に基づく事業(生活介護・就労継続支援)への移行により、授産施設(法外)を全か所廃止する。	△ 18,444千円		障害者の社会参加促進及び就労機会確保のための取り組みを積極的に推進する。	法内施設への移行について引き続き検討	見直し
23	29	マンション実態調査事業			今後のマンション施策の方向性を検討するため、マンション等の実態調査を実施する。	7,297千円	マンションの多い本区の特性を踏まえ、管理組合運営を啓発助成している。老朽化が進んでいるマンションが多くなっており、居住者も高齢化していることから、今後更なる啓発助成支援が必要である。	既存住宅の適正な維持管理支援について、民間マンション管理組合等のニーズ把握を行い、より効果的な方策を検討する。	なし	新たな取組

No	施策	事業名	長期計画の展開2014		取り組み・見直し の内容	新たな取組の経費 または 見直し影響額	取り組み・見直しに反映した評価			予算 (案) 概要	
			新たな 取り組み等	事業の 見直し			外部評価	施策二次評価	事務事業二次評価		
24	29	住宅修築資金融資あっせん事業			【調整中】 区の利子負担分を申請者ではなく、直接金融機関に支払うことで、申請者の手続き負担の軽減を図り、融資契約自体を低利で結べるようにする。ただし、現在金融機関と調整中であり必ず実施できるわけではない。		満足度以外に客観的に目標達成状況を把握できる指標が歩道状空地の整備以外にないが、別途提供された事業の実績(アウトプット指標)によれば、マンション共用部分リフォーム支援事業やマンション計画修繕調査支援事業などは概ね堅調に実績があがっている。ただし、住宅修築資金融資あっせん事業のように実績が少ない、または減少している事業も見られる。	なし	助成実績を検証し、事業内容・周知方法等の改善を検討	なし	
25	31	放置自転車対策事業		○	放置自転車撤去に係る業務委託内容を見直す	△ 2,262千円	なし		放置自転車対策事業について、コスト削減の観点から、効率的な事業運営方法を検討する。	費用対効果を踏まえた効率的な事業実施方法の検討	見直し
26	32	民間建築物耐震促進事業	○		特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成の区負担限度額を250万から500万に拡充する。	22,500千円	なし		民間建築物耐震促進事業について、事業進捗に効果的な方策を検討する。	なし	拡充
27	32	不燃化特区推進事業	○		木造密集地域のうち、不燃化推進特定整備地区(北砂三・四・五丁目地区)の不燃化を促進するため、不燃建替えの誘導施策等を実施する。	190,337千円	なし		木造住宅密集地区における不燃化促進について具体的な取り組みを推進する。	なし	新たな取組

No	施策	事業名	長期計画の展開2014		取り組み・見直し の内容	新たな取組の経費 または 見直し影響額	取り組み・見直しに反映した評価			予算 (案) 概要
			新たな 取り組み等	事業の 見直し			外部評価	施策二次評価	事務事業二次評価	
28	33	民間防災組織育成事業			避難行動要支援者に対する個別計画策定のための助成金を新設。	7,355千円			なし	拡充
29	33	避難行動支援事業	○		災害時に自ら避難することが困難な人(非難行動要支援者)の避難支援や安否確認等の基礎となる名簿(非難行動要支援者名簿)を作成し、平常時から災害協力隊等に提供するほか、拠点避難所に設置する。	12,009千円	南部地域の高層住宅における自主防災組織での取組みの促進・支援と、帰宅困難者対策や区民への支援に係る企業との連携強化が特に重要な課題であり、既に適切に取組がなされているが、今後一層の取組強化が期待される。(施策33)	新規集合住宅への啓発活動・防災対策の整備について、地域特性を踏まえた有効な方策を引き続き検討する。(施策33)	なし	新たな取組
30	33	災害情報通信設備維持管理事業	○		避難行動要支援者名簿を作成するため、災害情報システムを改修する。	3,402千円			なし	新たな取組
31	② 計画	電子計算事務	○		避難行動要支援者名簿を作成するため、基幹系システムを改修する。	15,585千円			なし	新たな取組

【見直し影響額】

	新たな取り組み	事業の見直し	影響額合計	昨年度からの増減
26年度	2,412,088千円	△ 56,804千円	2,468,892千円	1,842,866千円
25年度	464,028千円	△ 161,998千円	626,026千円	△ 800,689千円
24年度	1,172,050千円	△ 254,665千円	1,426,715千円	—